

毎週月・水・金曜日発行

富山県報

令和6年2月6日

火曜日

号外

目次

条 例

○令和6年能登半島地震による災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する条例

1

条 例

令和6年能登半島地震による災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する条例を公布する。

令和6年2月6日

富山県知事 新 田 八 朗

富山県条例第1号

令和6年能登半島地震による災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、令和6年能登半島地震による災害（以下「能登半島地震災害」という。）の被害者の権利利益の保全等を図るため、行政上の権利利益に係る満了日の延長及び履行されなかった義務に係る免責について定めるものとする。

(行政上の権利利益に係る満了日の延長に関する措置)

第2条 次に掲げる権利利益（以下この条において「特定権利利益」という。）に係る条例、規則（地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第2項に規定する規程を含む。第4項及び次条第2項において同じ。）、企業管理規程（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第10条に規定する企業管理規程をいう。第4項及び次条第2項において同じ。）又はこれらに基づく告示（以下「条例等」という。）の施行に関する事務を所管する県の機関（地方自治法第2編第7章に基づいて設置される県の執行機関をいう。第2号及び第4項において同じ。）は、

能登半島地震災害の被害者の特定権利利益であってその存続期間が満了前であるものを保全し、又は当該特定権利利益であってその存続期間が既に満了したものを回復させるため必要があると認めるときは、令和6年6月30日を限度として、これらの特定権利利益に係る満了日を延長する措置をとることができる。

(1) 条例等に基づく行政庁の処分（令和6年1月1日以前に行ったものに限る。）

により付与された権利その他の利益であって、その存続期間が同日以後に満了するもの

(2) 条例等に基づき何らかの利益を付与する処分その他の行為を当該行為に係る権限を有する県の機関等（県の機関及びこれらに置かれ、又はこれらの管理に属する機関、市町村（地方自治法第252条の17の2第1項及び富山県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例（平成11年富山県条例第50号）第2条の規定により知事の権限に属する事務の一部を処理することとされた市町村並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第55条第1項及び富山県教育委員会の権限に属する事務処理の特例に関する条例（平成17年富山県条例第10号）第2条の規定により教育委員会の権限に属する事務の一部を処理することとされた市町村に限る。）の機関をいう。）に求めることができる権利であって、その存続期間が令和6年1月1日以後に満了するもの

2 前項の規定による延長の措置は、告示により、当該措置の対象となる特定権利利益の根拠となる条例等の条項ごとに、地域を単位として、当該措置の対象者及び当該措置による延長後の満了日を指定して行うものとする。

3 第1項の規定による延長の措置のほか、同項第1号の行政庁又は同項第2号の県の機関等（次項において「行政庁等」という。）は、能登半島地震災害の被害者であって、その特定権利利益について保全又は回復を必要とする理由を記載した書面により満了日の延長の申出を行ったものについて、令和6年6月30日までの期日を指定してその満了日を延長することができる。

4 第1項又は前項の規定による満了日の延長の措置を令和6年7月1日以後においても特に継続して実施する必要があると認められるときは、県の機関又は行政庁等は、第1項又は前項の例に準じ、特定権利利益の根拠となる条例等の条項ご

とに新たに規則又は企業管理規程で定める日を限度として、当該特定権利利益に係る満了日を更に延長する措置をとることができる。

- 5 前各項の規定にかかわらず、災害その他やむを得ない事由がある場合における特定権利利益に係る期間に関する措置について他の条例等に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。

(期限内に履行されなかった義務に係る免責に関する措置)

第3条 令和6年1月1日から同年4月29日までの間に条例等に規定されている履行期限が到来する義務（以下「特定義務」という。）が同月30日までに履行されたときは、当該特定義務が能登半島地震災害により履行されなかったことについて、その不履行に係る行政上及び刑事上の責任（過料に係るものを含む。次項において単に「責任」という。）は問われないものとする。

- 2 前項に定める免責の措置を令和6年5月1日以後においても特に継続して実施する必要があると認められるときは、規則又は企業管理規程で、特定義務の根拠となる条例等の条項ごとに、新たに、当該特定義務の不履行についての免責に係る期限を定めることができる。この場合において、当該特定義務が当該期限が到来する日までに履行されたときは、当該特定義務が能登半島地震災害により履行されなかったことについて、責任は問われないものとする。

- 3 前2項の規定にかかわらず、特定義務が災害その他やむを得ない事由によりその履行期限が到来するまでに履行されなかった場合について他の条例等に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(総務課)

